



2019年1月号



## 最近の県内経済は、緩やかに回復している。

<p><b>個人消費</b></p>	<p><b>個人消費は、一部に弱さがみられるものの、回復基調を維持。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月の百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比1.1%減と2カ月連続のマイナス。百貨店が同0.9%減、スーパーが同1.1%減となった。</li> <li>・11月の各種小売業態販売額は、コンビニエンスストア(全店ベース)が前年同月比4.0%増となった。その他の小売業態(全店ベース、増加率)は、家電大型専門店が同1.1%減、ドラッグストアが同7.0%増、ホームセンターが同4.4%減となった。</li> <li>・11月の自動車販売台数は登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比5.7%増の4,844台と2カ月連続のプラスとなった。登録車が同5.3%増と2カ月連続のプラス、届出車は同6.2%増と5カ月連続のプラスとなった。</li> </ul>
<p><b>住宅投資</b></p>	<p><b>住宅投資は、足元増加。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比13.0%増と3カ月ぶりのプラスとなった。持家が同14.9%増、貸家が同49.0%増、分譲住宅が同35.2%減となった。</li> </ul>
<p><b>公共投資</b></p>	<p><b>公共投資は、足元やや減少。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月の公共工事請負額は、全体で前年同月比0.9%減の78億700万円となり、3カ月連続のマイナスとなった。国(含む独立行政法人等)が同265.5%増、県が同28.4%減、市町村が同9.7%減となった。</li> </ul>
<p><b>一次産業</b></p>	<p>〔農業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産省の発表によると、2018年県産米の相対取引価格(2018年11月)は、「つがるロマン」が前年同月比3.0%上昇の1万5,135円、「まっしぐら」が同1.1%上昇の1万4,786円となった。</li> <li>・2018年県産リンゴ販売は、11月の県外出荷量が前年同月比1.8%減、消費地市場価格が同4.4%低下し、県外市場販売額は同5.7%減となった。</li> </ul> <p>〔漁業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比18.4%減、金額が同10.0%増となった。</li> </ul>
<p><b>生産活動</b></p>	<p><b>生産活動は、足元やや上昇。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比1.8%上昇の107.8と再び上昇した。金属製品、電子部品・デバイス、生産用機械が上昇した。</li> <li>・原指数では、業務用機械、電気機械、鉄鋼は大幅に上昇し、パルプ・紙、食料品も上昇したものの、電子部品・デバイスが大きく低下し、前年同月比2.1%低下の111.6と3カ月連続で前年同月を下回った。</li> </ul>
<p><b>設備投資</b></p>	<p><b>設備投資は、増加。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比39.8%増の3万8,333㎡と、6カ月連続で前年同月を上回った。</li> </ul>
<p><b>雇用動向</b></p>	<p><b>雇用動向は、改善している。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月の有効求人倍率は2カ月連続で上昇し、前月比0.05ポイント上昇の1.34倍となり、1963年の集計開始以来、最高を更新した。</li> </ul>

# 一次産業

## 米

「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前年同月上昇

農林水産省が発表した「2018年産米の相対取引価格・数量(2018年11月)(速報)」によると、県産米の相対取引価格(玄米60kg当たり税込み価格)は、「つがるロマン」が前年同月比3.0%上昇の1万5,135円、「まっしぐら」は同1.1%上昇の1万4,786円となった。

全銘柄平均価格は1万5,711円となり、前月比0.03%上昇、前年同月比1.1%上昇となった。価格が最も高かったのは、新潟「コシヒカリ(魚沼)」2万1,241円であった。前年同月比で見ると、上昇幅が大きかったのは、埼玉「彩のきずな」(11.9%)、岩手「あきたこまち」(7.1%)、広島「あきろまん」(7.1%)などであった。

### ● 2018年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位: 円/玄米60kg税込、%)

産地	品種	18年10月	18年11月	前月比	17年11月	前年同月比
青森	つがるロマン	14,910	15,135	1.5	14,690	3.0
	まっしぐら	14,828	14,786	-0.3	14,619	1.1
岩手	ひとめぼれ	15,283	15,297	0.1	15,059	1.6
宮城	ひとめぼれ	15,603	15,439	-1.1	15,700	-1.7
秋田	あきたこまち	15,797	15,830	0.2	15,987	-1.0
山形	つや姫	18,356	18,265	-0.5	18,122	0.8
北海道	ななつぼし	16,003	16,035	0.2	15,646	2.5
北海道	ゆめぴりか	16,976	17,110	0.8	17,504	-2.3
全銘柄平均価格		15,707	15,711	0.03	15,534	1.1

資料出所: 農林水産省「米穀の取引に関する報告」

(注) 相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)を加重平均。

## りんご

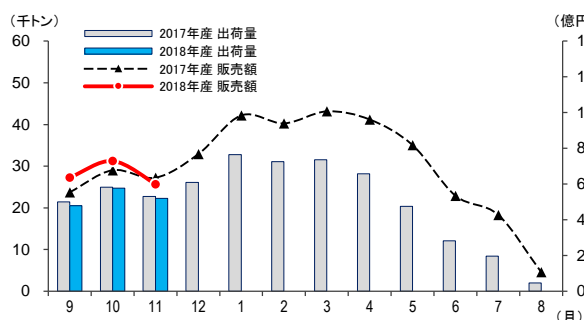
2018年産、県外市場販売額、前年比5.7%減

2018年県産りんご販売、11月の県外出荷量は前年同月比1.8%減の2万2,322トンとなった。これは平年の11月出荷量を4.3%下回る水準である。消費地市場価格は全種平均で、前年同月比4.4%低下、平年比較で3.1%低下の282円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は前年同月比5.7%減、平年比較では6.3%減の59億9,500万円となった。

2018年産県産りんごの消費地市場価格は、台風等の影響により果実全体の入荷量が少なく、やや高値基調の中で、本県産りんごは、遅れていた「早生ふじ」が前年及び平年を大幅に上回る量が出荷されたため、県産全体の入荷量が前年及び平年を上回り、前年及び平年に比べてやや安値となった。

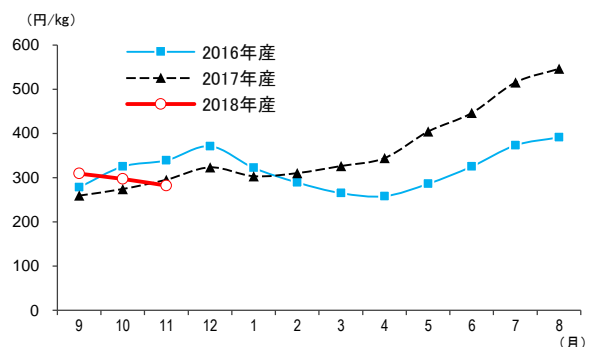
(注) 平年とは、月毎の過去5年間の中庸3カ年平均値である。

### ● リンゴ販売 県外市場販売動向



(注) 出荷量: 生食用(県外市場、輸出、小口他)  
販売額: 小口、加工向けを除く販売額

### ● 消費地市場価格の推移(全種平均)



# 一次産業

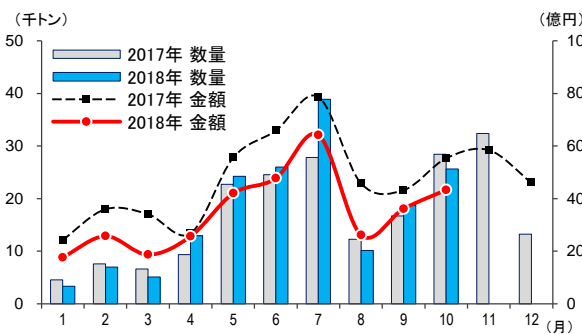
## 海面漁業

漁獲数量、金額ともに減少

10月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比9.8%減の2万5,605トン、漁獲金額は同21.8%減の43億2,636万円となった。前年同月に比べ、マイワシ、ブリ及びホタテガイ(半成貝/成貝)等の漁獲数量及び金額が増加したものの、サバ、ホタテガイ(稚貝/新貝)及びスルメイカ(近海・生、近海・船凍)等の漁獲数量及び金額が減少したことなどが影響した。

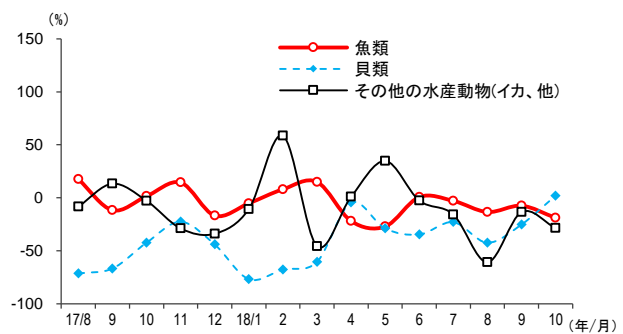
魚種別にみると、「魚類」は、マイワシ、ブリ等が豊漁だったものの、サバ、スケソウタラ等の水揚げが減少し、数量が前年同月比5.2%減の2万2,614トン、金額は同18.9%減の23億7,720万円となった。「貝類」は、ホタテガイ(半成貝/成貝)が増加し、数量が同36.4%増の2,415トン、金額は同2.0%増の4,960万円となった。「その他の水産動物」は、ナマコ等が増加したものの、スルメイカ等が減少し、数量が同42.6%減の2万2,838トン、金額は同28.6%減の17億413万円となった。

### ● 海面漁業 漁獲数量と金額



資料出所: 青森県農林水産部

### ● 魚種別漁獲金額(前年同月比増加率)



資料出所: 青森県農林水産部

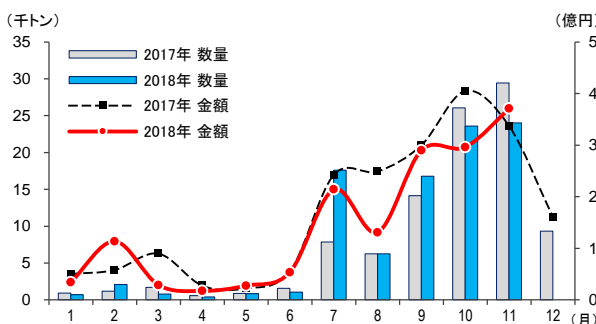
## 八戸港水揚げ

漁獲数量マイナスとなるも、金額プラス

11月の八戸港水揚げは、イワシ等が前年数量を下回るも、単価の高い型の良いサバが多く水揚げされたことなどから、数量が前年同月比18.4%減の2万4,003トン、金額は同10.0%増の37億1,123万円となった。

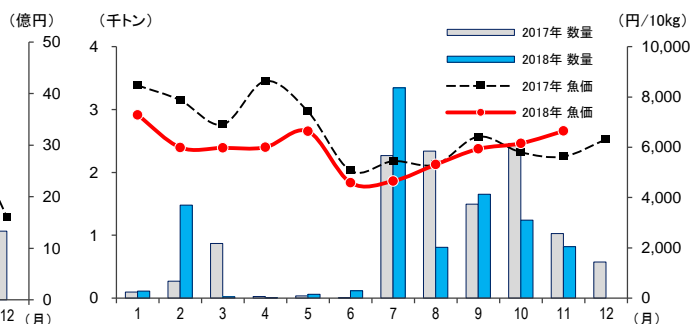
イカ釣り漁は、スルメイカが不漁で、数量が同20.5%減の818トン、金額は同6.2%減の5億4,352万円となった。大中型まき網漁は、単価の高いサバの水揚げが好調だったことから、数量が同16.5%減の2万1,414トン、金額は同28.8%増の22億7,962万円となった。機船底引き網漁は、八戸前沖のスルメイカ漁が好調で、数量が同34.5%増の853トン、金額は同71.1%増の4億4,632万円となった。

### ● 八戸港水揚げ高



資料出所: 八戸市水産事務所

### ● イカの水揚げ数量と魚価



資料出所: 八戸市水産事務所

# 二次産業

## 鉱工業生産

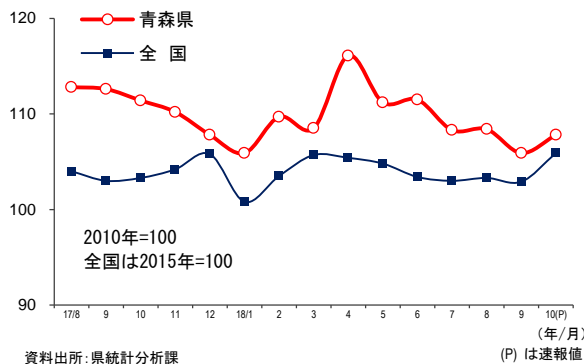
再び上昇、電子部品・デバイス、食料品が上昇

10月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、2010年=100)は前月比1.8%上昇の107.8となり、再び上昇した。

主要6業種をみると、電気機械が前月比15.1%、鉄鋼が同5.6%、パルプ・紙が同3.0%、業務用機械が同0.4%低下したものの、電子部品・デバイスが同11.7%、食料品が同2.9%それぞれ上昇した。

原指数で前年同月と比較すると、業務用機械、電気機械、鉄鋼は大幅に上昇し、パルプ・紙、食料品も上昇したものの、電子部品・デバイスが大幅に低下し、前年同月比2.1%低下の111.6と3カ月連続で前年同月を下回った。

### ● 鉱工業生産指数



資料出所: 県統計分析課

### ● 業種別生産指数 (2018年10月)

業種 ( )内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	2010年=100	前月比(%)	2010年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	107.8	1.8	111.6	△ 2.1
食料品 (2,410.0)	103.2	2.9	112.6	0.5
鉄鋼 (1,200.9)	105.3	△ 5.6	109.9	12.4
電子部品・デバイス (1,048.2)	158.6	11.7	172.3	△ 16.7
業務用機械 (1,005.1)	107.0	△ 0.4	116.1	17.9
パルプ・紙 (722.3)	86.2	△ 3.0	98.7	2.1
電気機械 (429.2)	115.1	△ 15.1	124.8	17.6

資料出所: 県統計分析課

## 設備投資

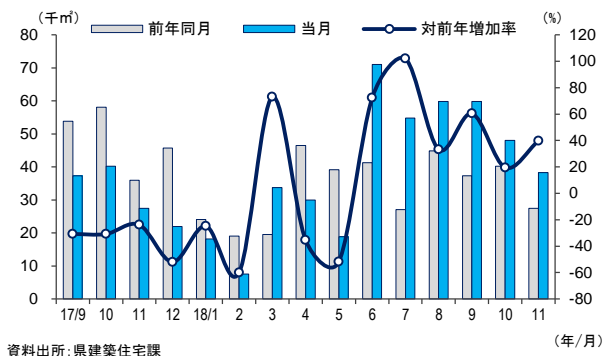
建築物着工床面積(民間非居住用)、6カ月連続プラス

11月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比39.8%増の3万8,333㎡と大幅に増加し、6カ月連続で前年同月を上回った。

用途別着工床面積をみると、農林水産業用が前年同月比268.5%増の1万735㎡、その他のサービス業用が同76.1%増の3,351㎡、製造業、鉱業、建設業用が同42.5%増の5,825㎡、教育、学習支援業用は同28.5%増の8,957㎡、卸・小売業用は同8.0%増の5,023㎡などと増加した。

一方、医療、福祉用は同62.3%減の486㎡、運輸・通信業用が同33.1%減の243㎡、他に分類されない建築物が同29.3%減の3,713㎡と減少した。

### ● 建築物着工床面積(民間非居住用)



資料出所: 県建築住宅課

### ● 用途別着工床面積(民間非居住用)

用途別	2018年11月 (㎡)	2017年11月 (㎡)	前年同月比 (%)
農林水産業用	10,735	2,913	268.5
製造業、鉱業、建設業用	5,825	4,087	42.5
卸・小売業用	5,023	4,651	8.0
運輸・通信業用	243	363	△ 33.1
教育、学習支援業用	8,957	6,970	28.5
医療、福祉用	486	1,288	△ 62.3
その他のサービス業用	3,351	1,903	76.1
他に分類されない建築物他	3,713	5,251	△ 29.3
合計	38,333	27,426	39.8

資料出所: 県建築住宅課

# 二次産業

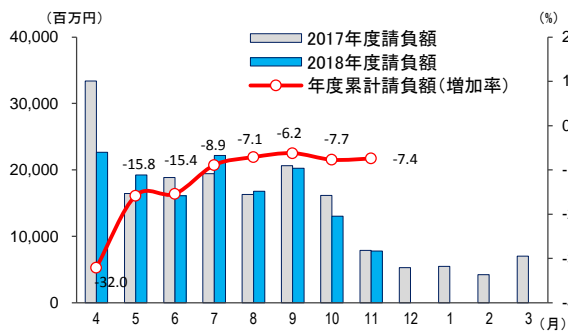
## 公共工事

国が増加するも、県・市町村が減少、3カ月連続のマイナス

11月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比0.9%減の78億700万円となり、3カ月連続のマイナスとなった。

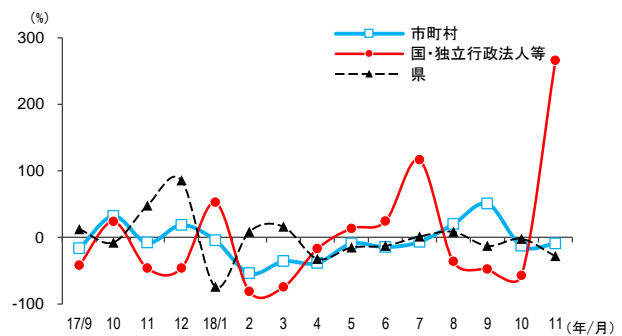
発注主体別の請負額は、国(含む独立行政法人等)は、国土交通省、防衛省、農林水産省などが増加し、同265.5%増の20億9,800万円となった。県は農林水産部などが減少し、同28.4%減の25億5,700万円となった。市町村は、むつ市や弘前市などで増加したものの、三沢市や八戸市などで減少し、同9.7%減の27億5,000万円となった。

### ● 公共工事請負額



資料出所: 東日本建設業保証(株)

### ● 発注主体別・月別請負額の推移(前年同月増加率)



資料出所: 東日本建設業保証(株)

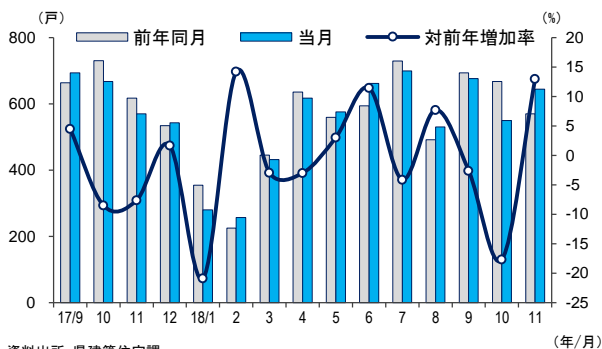
## 住宅着工

新設住宅着工戸数、3カ月ぶりのプラス

11月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比13.0%増の644戸となり、3カ月ぶりのプラスとなった。利用関係別では、持家が同14.9%増、貸家が同49.0%増、給与住宅が同54.5%減、分譲住宅が同35.2%減となった。

地域別にみると、全体では八戸市やつがる市などで減少したものの、十和田市や東通村などで増加した。持家は、藤崎町や青森市などで減少したものの、弘前市やおいらせ町などで増加した。貸家は、八戸市や五所川原市などで減少したものの、弘前市や東通村などで増加した。給与住宅は、八戸市や青森市などで増加したものの、十和田市やむつ市などで減少した。分譲住宅は、青森市や十和田市などで増加したものの、弘前市やつがる市などで減少した。

### ● 新設住宅着工戸数



資料出所: 県建築住宅課

### ● 利用関係別戸数

(単位: 戸, %)

	2018年 11月	2017年 11月	前年 同月比
持家	355	309	14.9
貸家	216	145	49.0
給与住宅	5	11	△ 54.5
分譲住宅	68	105	△ 35.2
総戸数	644	570	13.0

資料出所: 県建築住宅課



# 三次産業

## 百貨店・スーパー販売

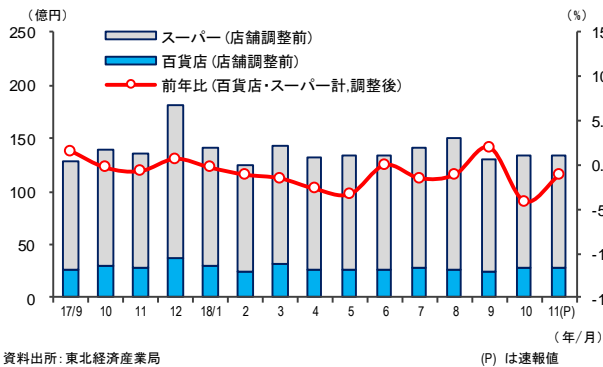
百貨店、スーパーともに不冴えな動き

11月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、既存店)は、月前半の高めの気温が影響し、冬物衣料品の出足が鈍かったことなどから、前年同月比1.1%減と2カ月連続で前年割れとなった。

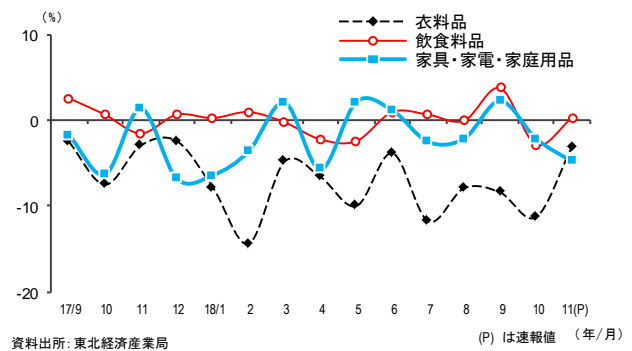
業態別では、百貨店が同0.9%減、スーパーが同1.1%減と、ともに不冴えな動きとなった。

品目別では、最もボリュームの大きい飲食料品は、食品物催事等が奏功し同0.3%増の微増となった。一方、衣料品は、月後半から平年を下回る気温が続いたものの、前半の冬物衣料の落ち込みをカバーできず、前年割れが継続している。また、家具・家電・家庭用品も、ソファなど一部家具に動きがみられたものの、総じて動きは鈍く、全体では2カ月連続のマイナスとなった。

### 百貨店・スーパー販売動向



### 品目別売上高(既存店、増加率)



## 各種小売業態販売額

コンビニエンスストア、ドラッグストアはプラス

11月の各種小売業態販売額は、コンビニエンスストアおよびドラッグストアが前年比プラスとなった。

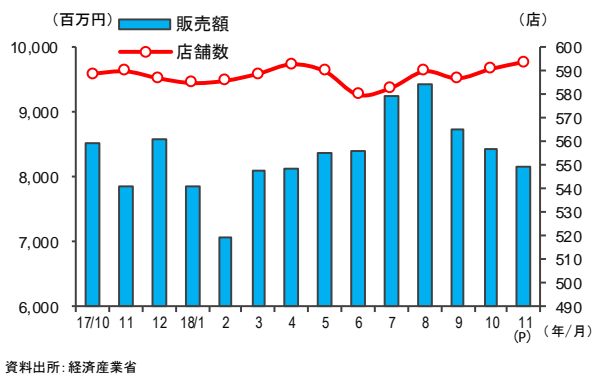
コンビニエンスストア販売額(全店ベース)は、前年同月比4.0%増の81億6,700万円とプラスに転じた。なお、店舗数は前月比3店増の594店となった。

その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)では、家電大型専門店が、一部新型エアコンが引き続き好調だったものの他商品の伸びが鈍く前年同月比1.1%減、ホームセンターは同4.4%減と、いずれも2カ月連続の前年割れとなった。

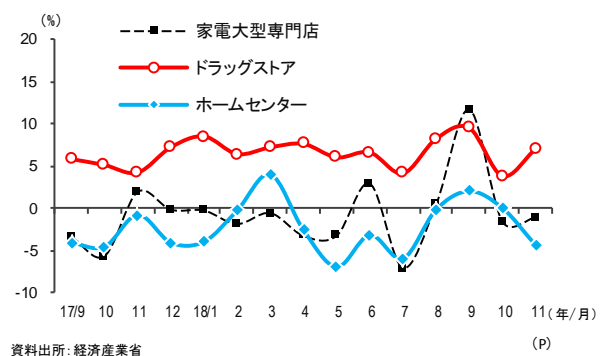
こうした中、好調が続くドラッグストアは医薬品やヘルスケア用品が好調だったほか、食料品需要を中心に他業態からの取込みが持続していることから、同7.0%増と増加基調を維持している。

(注) 本項はすべて速報値である。

### コンビニエンスストアの販売動向と店舗数



### その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)



# 三次産業

## 自動車販売

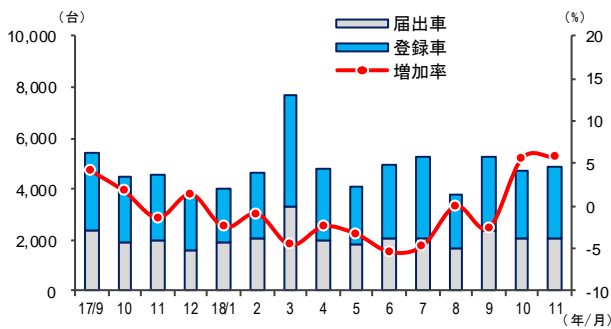
### 乗用車販売台数、2カ月連続プラス

11月の自動車販売台数は、登録車が前年同月比5.3%増と2カ月連続のプラス、届出車(軽自動車)も同6.2%増と5カ月連続でプラスとなった。新車販売合計では、前年同月比5.7%増の4,844台と2カ月連続でプラスとなった。

内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同10.6%増と4カ月連続のプラス、主力の小型乗用車も同0.5%増と2カ月連続でプラスとなった。また、貨物車も同23.1%増と再びプラスに転じた。この結果、登録車全体では同5.3%増の2,746台となった。また、届出車は、主力の乗用車が同1.1%増とプラスに転じたことに加え、貨物車が同18.2%増と4カ月連続のプラスを計上したことから、届出車全体では同6.2%増の2,098台と5カ月連続でプラスを持続した。

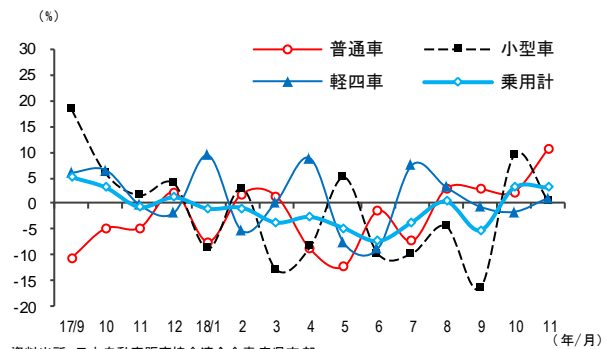
なお、乗用車の登録・届出車合計販売台数は同3.1%増の3,634台と、2カ月連続でプラスとなった。

### 自動車販売動向



資料出所：日本自動車販売協会連合会青森県支部

### 乗用車販売動向(増加率)



資料出所：日本自動車販売協会連合会青森県支部

## 観光動向

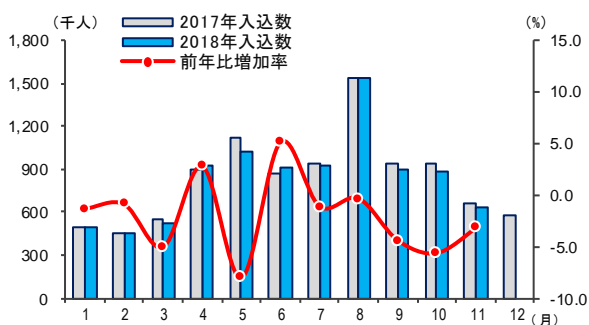
### 観光施設入込数前年割れも宿泊者数プラス

11月の県内観光動向は、観光施設入込数が前年割れ、宿泊者数はプラスとなった。

県内観光施設34カ所の入込数は、合計で前年同月比3.2%減の63万9,369人と5カ月連続で前年割れとなった。施設別にみると、青森市中心部のアスパム、八甲田丸がプラスとなったものの、弘前市立観光館は横ばい、集客ボリュームの大きい八食センターは3カ月連続で減少した。

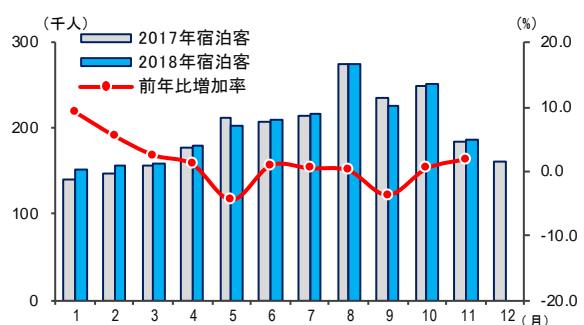
また、県内79施設の宿泊者数は、前年同月比1.9%増の18万7,733人と、2カ月連続でプラスとなった。地域別では、青森市内(12施設)が同3.1%減の2万6,723人、弘前市内(17施設)が同1.3%減の4万1,188人とそれぞれマイナスに転じた。また、西北地域(10施設)が同7.2%減の1万7,869人と4カ月連続の前年割れ、上北地域(9施設)が同2.2%減の3万8,672人と3カ月連続の前年割れとなった。一方、八戸市内(18施設)が同10.0%増の4万3,392人と2カ月連続のプラス、下北地域(むつ市内を含む13施設)は同18.6%増の1万9,889人と6カ月連続でプラスを維持するなど、地域により明暗を分ける結果となった。

### 県内34施設入込数



資料出所：県観光国際戦略局観光企画課

### 県内79施設宿泊者数



資料出所：県観光国際戦略局観光企画課



# 物価・雇用・金融

## 消費者物価指数

前月比 0.1%下落、教養娯楽品、医薬品などが下落

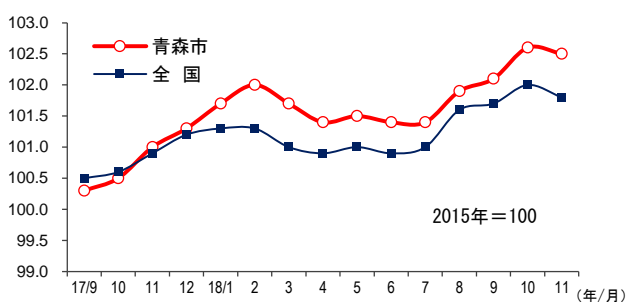
11月の青森市の消費者物価指数(2015年=100)は、前月比 0.1%下落、前年同月比 1.5%上昇の 102.5 となった。

主要費目別に前月と比べると、下落したのは「教養娯楽」が教養娯楽品などの下落により△1.7%、「保健医療」が医薬品などの下落により△0.6%、「食料」が生鮮野菜、生鮮魚介などの下落により△0.3%となった。一方、上昇したのは「家具・家事用品」が寝具類、室内装備品などの上昇により 2.1%、「光熱・水道」がガス代、電気代などの上昇により 0.5%などとなった。

前年同月比では、上昇したのは「光熱・水道」が灯油などの上昇により 6.9%、「交通・通信」がガソリンなどの上昇により 2.0%、「食料」が果物、魚介類などの上昇により 1.4%などとなった。

なお「生鮮食品を除く総合指数」は 103.0 となり、前月比 0.1%上昇、前年同月比で 1.5%上昇した。

### ● 消費者物価指数



資料出所: 県統計分析課

### ● 費目別指数の動き(2018年11月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	102.5	△ 0.1	1.5
生鮮食品を除く総合指数	103.0	0.1	1.5
食料	104.1	△ 0.3	1.4
住居	99.9	0.0	0.0
光熱・水道	106.0	0.5	6.9
家具・家事用品	102.7	2.1	1.3
被服及び履物	103.2	0.4	0.7
保健医療	102.8	△ 0.6	0.8
交通・通信	100.5	0.1	2.0
教育	102.7	0.0	0.2
教養娯楽	101.6	△ 1.7	△ 1.1
諸雑費	103.6	0.5	1.9

資料出所: 県統計分析課

## 雇用動向

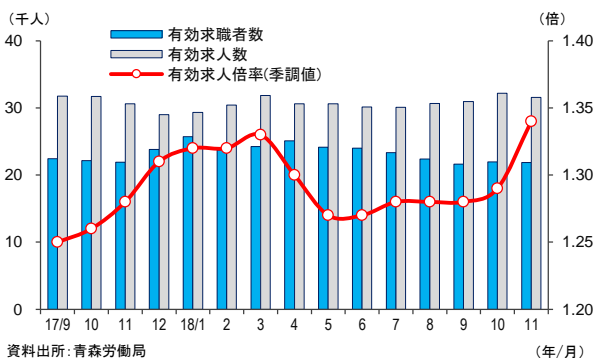
有効求人倍率、過去最高の 1.34 倍

11月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比 3.2%増の 3万 1,581人、有効求職者数は同 0.2%減の 2万 1,861人となった。有効求人倍率(季節調整値)は前月を 0.05ポイント上回る 1.34倍となり、過去最高を記録した。

新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比 2.7%増、臨時・季節求人数が同 17.1%減、パート求人数が同 5.5%増となり、全数では同 2.4%増の 1万 1,269人となった。新規求人倍率(季節調整値)は前月を 0.29ポイント上回る 2.00倍となり、1963年の統計開始以降、初めての 2倍台となった。

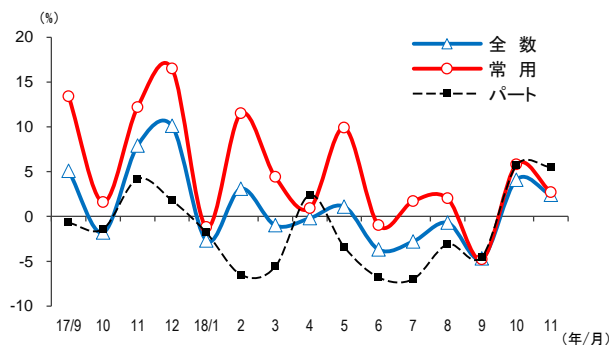
主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、食料品、繊維、はん用・生産用機械などの製造業や小売業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉などで増加した。

### ● 有効求人倍率



資料出所: 青森労働局

### ● 新規求人数の増加率



資料出所: 青森労働局

# 物 価 ・ 雇 用 ・ 金 融

## 企業倒産

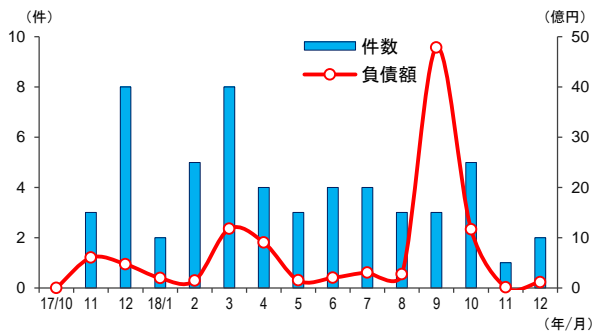
2018年の年間倒産件数、2年連続で最小

12月の県内企業倒産は、件数が2件、負債総額が1億1,400万円となり、前年同月比で件数が6件減、負債総額が3億5,800万円減となった。前月比では件数が1件減、負債総額は1億100万円増となった。地区別では青森市、八戸市で各1件の発生となった。業種別では2件とも小売業であり、要因別では、いずれも販売不振であった。

2018年の年間企業倒産件数は44件、負債総額は94億2,600万円となった。倒産件数は前年比横ばいとなり、1972年の統計開始以来2年連続で最小となった。負債総額は10億円超の大型倒産の発生が2件にとどまり、過去10年間で3番目に少ない額となった。

なお12月の従業員被害者数は6人となり、2018年の年間累計は284人となった。

### ● 企業倒産状況



資料出所: 東京商工リサーチ (注) 負債総額1千万円以上

### ● 業種別・原因別件数 (2018年12月)

業 種	件数	原 因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業		過小資本	
製造業		他社倒産の余波	
卸売業		既往のシワ寄せ	
小売業	2	信用低下	
金融・保険業		販売不振	2
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他		その他	
合 計	2	合 計	2

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

## 金融動向

預金、貸出金とも66カ月連続のプラス

10月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高は、実質預金が前年同月比0.5%増の5兆1,165億円、貸出金は同1.6%増の3兆833億円とそれぞれ増加し、ともに66カ月連続のプラスとなった。

10月の県内金融機関の貸出約定平均金利(銀行・信用金庫の加重平均)は、月末水準で長期金利が1.103%、短期金利が1.859%、総合で1.134%となった。前月比で長期金利が0.006ポイント低下、短期金利は0.015ポイント上昇し、総合では0.004ポイント低下した。

### ● 貸出約定平均金利の前月(期)比変化幅の推移

	総 合	(%ポイント)	
		長 期	短 期
2017/ 7-9	▲ 0.019	▲ 0.019	▲ 0.053
10-12	▲ 0.008	▲ 0.010	▲ 0.069
2018/ 1-3	▲ 0.019	▲ 0.016	▲ 0.090
4-6	▲ 0.021	▲ 0.021	0.119
7-9	▲ 0.011	▲ 0.013	▲ 0.036
2018/ 7	▲ 0.006	▲ 0.006	▲ 0.007
8	▲ 0.005	▲ 0.005	▲ 0.016
9	0.000	▲ 0.002	▲ 0.013
10	▲ 0.004	▲ 0.006	0.015
10月末水準(%)	1.134%	1.103%	1.859%

資料出所: 日本銀行青森支店

# 国内景気

## 概況

—国内景気は、緩やかに回復している—  
個人消費は、持ち直している。設備投資は増加している。住宅建設は概ね横ばいとなっている。公共投資はこのところ弱含んでいる。輸出は概ね横ばいとなっている。輸入は持ち直しの動きに足踏みがみられる。貿易・サービス収支の赤字は、このところ増加している。生産は緩やかに増加している。雇用情勢は着実に改善している。国内企業物価、消費者物価はこのところ上昇テンポが鈍化している。

## 百貨店・スーパーの動向(既存店ベース)

—前年同月比 2.2%減—  
11月の百貨店・スーパー販売額は1兆6,423億円(速報)となり、既存店ベースでは前年同月比 2.2%減となった。業態別にみると、百貨店が同 1.1%減、スーパーが同 2.7%減となった。商品別にみると、衣料品が同 4.0%減、飲料品が同 1.5%減、その他商品が同 2.2%減となった。

## 住宅建設

—再びマイナス、前年同月比 0.6%減—  
11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 0.6%減の 8万4,213戸と再びマイナスとなった。利用関係別では、持家が同 2.5%増と 2カ月連続のプラス、貸家が同 6.9%減と 3カ月連続のマイナス、分譲住宅が同 6.1%増と 4カ月連続のプラスとなった。

## 企業倒産

—負債総額、5カ月ぶりに前年同月を下回る—  
11月の企業倒産は、件数が前年同月比 6.1%増の 718件、負債総額は同 16.7%減の 1,212億7,900万円となった。倒産件数は 3カ月ぶりに前年同月を上回った。負債総額は、5カ月ぶりに前年同月を下回った。負債 10億円以上の大型倒産は今年最多の 23件であったが、1億円未満が全体の 75.2%となり、依然として小規模企業の倒産が大半である。

## 為替動向

—12月末終値 110円 41銭—  
12月の東京外国為替市場は前月末比横ばいの 113円半ばでスタート。12月前半は米国の長期金利低下、雇用統計の鈍化などから 112円半ばまで円高が進んだが、日経平均株価の上昇などから 113円半ばまで値を戻した。下旬にかけては米国の景気減速懸念、米国政治の混乱、日米株価の急落などからリスク回避姿勢が強まり、円買いドル売りが進んだ。この結果、110円台まで円高が進行し、月末終値は 110円 41銭。

## 鉱工業生産指数

—緩やかに持ち直し—  
11月の鉱工業生産指数は前月比 1.1%低下の 104.7(速報、季節調整値)となった。汎用・業務用機械、電気・情報通信機械、電子部品・デバイスなどが低下し、生産用機械、化学(除. 無機・有機化学、医薬品)、石油・石炭製品などは上昇した。総じてみれば生産は緩やかに持ち直している。12月は生産用機械、電子部品・デバイス、輸送機械などの上昇により前月比 2.2%上昇を予測している。

## 新車販売(除く軽自動車)

—2カ月連続のプラス—  
11月の国内新車販売は前年同月比 8.3%増の 27万9,594台と 2カ月連続のプラスとなった。乗用車が同 8.0%増、貨物車が同 10.0%増となった。乗用車は普通乗用車が同 13.6%増と 5カ月連続のプラス、小型乗用車が同 1.8%増と 2カ月連続のプラスとなった。

## 完全失業率

—前月比 0.1ポイント上昇の 2.5%—  
11月の完全失業率(季節調整値)は、前月比 0.1ポイント上昇の 2.5%となった。完全失業者数は前年同月比 10万人減の 168万人となった。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が前年同月比 6万人減の 22万人、自己都合が同 2万人増の 75万人などとなった。

## 消費者物価指数

—前年同月比 0.8%上昇の 101.8—  
11月の消費者物価指数は総合指数が前年同月比 0.8%上昇、前月比(季節調整値)0.2%下落の 101.8となった。生鮮食品を除く総合指数は、前年同月比 0.9%上昇、前月比(季節調整値)横ばいの 101.6となった。前年同月に比べ、電気代、灯油、ガソリン、外国パック旅行費などが上昇した。一方、生鮮野菜、携帯電話通信料などは下落した。

## 国際収支

—経常収支、前年同月比 43.5%減—  
11月の経常収支額は前年同月比 43.5%減の 7,572億円となり、黒字額は大幅に縮小した。第一次所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易収支が赤字に転化し、サービス収支の黒字幅が縮小したことから、全体の黒字幅は縮小した。経常収支の内訳は、貿易・サービス収支が 5,470億円の赤字、第一次所得収支が 1兆4,388億円の黒字、第二次所得収支が 1,346億円の赤字となった。

県内

12/3 高校生の就職内定率、8割を超える

青森労働局は2019年春に県内の高校や大学を卒業する生徒、学生の就職内定状況(10月末現在)を発表した。高校生の内定率は前年同月比3.2ポイント増の81.9%で、この時期としては初めて8割を超えた。大学生の内定率は同1.3ポイント減の66.1%となったが、この時期としては過去2番目の高水準となった。

12/11 県の2019年度一般会計予算要求額、6,582億円

県は2019年度一般会計予算の各部局からの要求状況を公表した。要求額は2018年度当初予算に比べ0.7%減(47億7,200万円減)の6,582億2,800万円となった。社会保障関係費などの増額が見込まれる一方、施設整備費などでは減額となった。

12/12 北海道新幹線、東京～新函館北斗間が4時間切り

JR北海道は2019年春のダイヤ改正で北海道新幹線(新青森～新函館北斗間)の所要時間を4分短縮すると発表した。これにより東京～新函館北斗間は最速3時間58分で結ばれ、開業時から課題であった「4時間切り」が実現する。

12/18 青森市、八戸市が中枢中核都市に選定

政府は東京都市圏への一極集中を抑制するため、地域の経済や住民生活を支える拠点となる「中枢中核都市」として82市を選定、本県では青森市と八戸市が選ばれた。また、中枢中核都市などの政策を柱とする人口減少対策の5カ年計画「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定案も公表した。

12/20 2018年産水稲、つがる市が10アール当たり収量で東北1位

東北農政局が発表した2018年産水稲の市町村別収穫量によると、10アール当たりの収量(単収)は本県のつがる市が644キロとなり、2012年産以来6年ぶりに東北1位となった。また、つがる市は作付面積、収穫量も県内1位となった。

国内

12/10 11月の街角景気、「緩やかに回復」

内閣府が発表した11月の景気ウォッチャー調査によると、足元の景況感を表す現状判断指数(季節調整値)は2カ月連続で上昇し、前月比1.5ポイント上昇の51.0となった。節目の50.0を超えたのは2017年12月以来となる。基調判断については「緩やかに回復している」とし、前月の「緩やかな回復基調が続いている」から引き上げた。

7~9月期 GDP 改訂値、下方修正

内閣府が発表した7~9月期の国内総生産(GDP、改訂値)は、物価変動を除いた実質で前期比0.6%減、年率換算で2.5%減と、速報値から前期比で0.3ポイント、年率換算で1.3ポイント下方修正された。自然災害の影響などから企業の設備投資が大幅に落ち込み、全体を押し下げた。

12/14 日銀短観、先行きに警戒感

日本銀行が発表した12月の全国企業短期経済観測調査(短観)によると、全規模全産業の業況判断指数(DI)は前回の9月比で1ポイント改善のプラス16となった。一方、3月までの先行きについてはプラス10と6ポイントの悪化を見込んでいる。

12/19 貿易収支、2カ月ぶり赤字

財務省の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は、原油、液化天然ガス等の輸入額が増加したことなどから、7,373億円の赤字となった。

12/20 景気回復、戦後最長期間に並ぶ

内閣府は12月の月例経済報告で、景気の基調判断を「緩やかに回復している」とし、12カ月連続で据え置いた。また、茂木経済再生担当相は2012年12月に始まった景気回復が73カ月に達し「戦後最長期間に並んだ可能性が高い」と述べた。

# 全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 発行高 (平均残高) (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	景気動向 指数(一致) 2015年=100	国内企業 物価指数 2015年=100	消費者 物価指数 2015年=100	鉱工業 生産指数 2015年=100	機械受注 (季調済) (億円)	公共工事 請負額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)							
2013 (H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	-	99.2	96.6	99.2	93,232	150,536
2014 (H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	-	102.4	99.2	101.2	96,920	165,257
2015 (H27)	908,485	679,106	475,937	1.110	-	100.0	100.0	100.0	100,891	149,257
2016 (H28)	961,251	734,342	491,573	0.998	-	96.5	99.9	100.0	102,600	154,200
2017 (H29)	1,004,837	763,244	505,238	0.946	-	98.7	100.4	103.1	101,431	157,209
2017 (H29) 9	1,005,588	755,163	500,422	0.955	102.8	99.0	100.5	103.0	8,201	15,155
10	1,009,036	760,429	498,336	0.955	102.9	99.4	100.6	103.3	8,419	14,202
11	1,014,718	764,592	499,827	0.954	103.9	99.8	100.9	104.2	8,886	10,468
12	1,042,023	763,244	505,238	0.946	105.1	100.0	101.2	105.8	8,060	13,140
2018 (H30) 1	1,044,482	763,495	504,223	0.943	101.9	100.3	101.3	100.8	8,723	8,167
2	1,033,046	765,194	503,840	0.940	102.6	100.3	101.3	103.5	8,910	11,322
3	1,037,590	778,344	509,158	0.932	102.9	100.2	101.0	105.7	8,566	20,591
4	1,039,157	785,533	508,285	0.929	104.2	100.5	100.9	105.4	9,431	8,381
5	1,040,264	783,957	506,612	0.927	103.4	101.0	101.0	104.8	9,079	8,924
6	1,037,681	781,870	510,149	0.921	103.3	101.3	100.9	103.4	8,276	12,565
7	1,044,800	773,451	509,569	0.918	102.5	101.7	101.0	103.0	9,186	12,098
8	1,046,482	772,577	508,515	0.917	102.7	101.7	101.6	103.3	9,815	12,715
9	1,045,699	776,734	512,171	0.912	101.6	102.0	101.7	102.9	8,022	15,216
10	1,047,072	774,577	509,514	0.912	104.9	102.4	102.0	105.9	8,632	13,066
11	1,050,606			0.909	P 103.0	P 102.1	101.8	P 104.7	8,631	10,238
前月比 %	0.3	-0.3	-0.5	-0.003* イト	-1.9ポイント	-0.3	-0.2	-1.1	-0.0	-21.6
前年同月比%	3.5	1.9	2.2	-0.045* イト	-	2.3	0.8	1.4	0.8	-2.2
資料出所	日本銀行			内閣府	日本銀行	総務省	経済産業省	内閣府	国土交通省	

※消費者物価指数の前月比は季節調整値による

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※機械受注は、船舶・電力を除く民需、前年同月比は原系列による

年次及び月	新設住宅 着工戸数 (戸)	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	百貨店・ スーパー 販売額 (億円)	企業倒産		完全 失業率 (季調済) (%)	国際収支 (経常) (億円)	東京 外為相場 (月中平均) (円/US\$)	日経 平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	日経 商品指数 (月末42種) (1970年=100)
				件数 (件)	負債総額 (億円)					
2013 (H25)	980,025	4,562	197,774	10,855	27,823	4.0	44,566	97.71	16,291.31	188.334
2014 (H26)	892,261	4,699	201,973	9,731	18,741	3.6	39,215	105.79	17,450.77	183.036
2015 (H27)	909,299	4,216	200,491	8,812	21,124	3.4	165,194	121.09	19,033.71	160.852
2016 (H28)	967,237	4,146	195,979	8,446	20,061	3.1	210,615	108.77	19,114.37	168.833
2017 (H29)	964,641	4,386	196,025	8,405	31,676	2.8	219,514	112.13	22,764.94	184.488
2017 (H29) 9	83,128	418	14,968	679	1,158	2.8	22,583	110.68	20,356.28	179.875
10	83,057	311	15,888	733	959	2.8	21,885	112.96	22,011.61	180.695
11	84,703	333	16,713	677	1,457	2.7	13,407	112.92	22,724.96	181.862
12	76,751	330	20,921	696	3,976	2.7	7,965	112.97	22,764.94	184.488
2018 (H30) 1	66,358	340	16,826	635	1,046	2.4	5,924	110.77	23,098.29	185.463
2	69,071	402	14,565	617	900	2.5	21,082	107.82	22,068.24	186.434
3	69,616	563	16,351	789	1,327	2.5	31,816	106.00	21,454.30	184.314
4	84,226	305	15,564	650	955	2.5	18,913	107.43	22,467.87	186.501
5	79,539	308	15,664	767	1,044	2.2	18,873	109.69	22,201.82	186.685
6	81,275	375	16,030	690	2,195	2.4	11,989	110.03	22,304.51	185.395
7	82,615	369	17,002	702	1,127	2.5	20,381	111.37	22,553.72	184.270
8	81,860	302	15,751	694	1,213	2.4	18,270	111.06	22,865.15	183.405
9	81,903	404	15,135	621	1,842	2.3	18,486	111.89	24,120.04	184.781
10	83,330	347	15,862	730	1,176	2.4	P 13,099	112.78	21,920.46	184.792
11	84,213	357	P 16,423	718	1,213	P 2.5	P 7,572	113.37	22,351.06	182.523
前月比%	1.1	3.0	-1.6	-1.6	3.1	0.1* イト	-	0.5	2.0	-1.2
前年同月比%	-0.6	7.4	-2.2	6.1	-16.7	-0.2* イト	-43.5	0.4	-1.6	0.4
資料出所	国土交通省	自販協連合会	経済産業省	東京商工リサーチ		総務省	財務省	日本銀行	日本経済新聞社	

※百貨店・スーパー販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

※企業倒産は負債額1千万円以上

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース



# 青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		銀行券 受払高 (支払-受入) (億円)	県内金融機関		鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	公共工事請負額		企業倒産 (負債額1,000万円以上)	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)		(百万円)	うち県分 (百万円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)
2013 (H25)	1,336,206	-5,508	1,762	48,252	27,298	106.4	197,238	60,716	53	11,199
2014 (H26)	1,321,895	-6,448	1,957	49,114	27,890	106.9	169,394	58,023	66	9,485
2015 (H27)	1,308,265	-6,278	2,749	49,540	28,849	107.8	151,727	58,460	52	6,894
2016 (H28)	1,293,681	-5,906	2,929	50,154	29,878	110.3	177,083	65,673	49	12,227
2017 (H29)	1,278,581	-5,722	3,072	51,283	30,828	110.3	177,167	71,311	44	8,926
2017 (H29) 9	1,278,997	149	163	51,096	30,410	112.6	20,651	12,264	2	35
10	1,278,581	158	448	50,934	30,361	111.4	16,173	4,830	0	0
11	1,277,949	-70	198	50,869	30,344	110.2	7,877	3,571	3	602
12	1,277,086	-135	713	51,459	30,486	107.8	5,301	1,783	8	472
2018 (H30) 1	1,276,120	-118	-120	50,573	30,290	105.9	5,471	399	2	195
2	1,274,940	-427	199	50,693	30,319	109.7	4,231	2,445	5	145
3	1,273,573	-5,677	236	51,283	30,828	108.5	7,041	4,305	8	1,176
4	1,266,893	636	365	51,515	30,338	116.1	22,681	13,280	4	905
5	1,266,710	-44	122	51,063	30,130	111.2	19,264	3,233	3	148
6	1,265,855	-162	327	51,947	30,232	111.5	16,142	6,696	4	201
7	1,264,956	-18	258	51,037	30,316	108.3	22,174	5,956	4	305
8	1,264,206	236	242	51,197	30,412	108.4	16,791	5,066	3	269
9	1,263,723	-191	198	51,565	30,906	105.9	20,239	10,662	3	4,788
10	1,262,823	113	381	51,165	30,833	P 107.8	13,024	4,722	5	1,167
11	1,262,057	-34	294				7,807	2,557	1	13
12	1,261,179								2	114
前月比 %	-0.1	-	-	-0.8	-0.2	1.8	-40.1	-45.8	100.0	776.9
前年同月比%	-1.2	-	-	0.5	1.6	-2.1	-0.9	-28.4	-75.0	-75.8
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		県統計分析課	東日本建設業保証	東京商工リサーチ			

※人口の年は10月1日、月は各1日現在の数値、社会動態の年次は前年10月から当年9月まで、月は月中の計数

※日銀券の年次計数は年度累計

※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※鉱工業生産指数の年次および前年同月比は原指数による

※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

年次及び月	新車登録 台数(台)	乗用車 登録届出 台数(台)	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (㎡)	消費者 物価指数 2015年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額(円) (青森市)	毎月勤労統計調査	
			総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)				現金給与 総額(円)	総実労働 時間(時間)
2013 (H25)	31,442	49,982	6,461	4,193	1,958	632,225	96.5	267,928	257,302	154.4
2014 (H26)	31,736	52,046	5,469	3,387	1,721	575,085	99.8	259,815	254,237	155.1
2015 (H27)	30,680	44,577	5,686	3,336	1,820	585,836	100.0	255,240	251,066	154.6
2016 (H28)	31,217	43,396	6,494	3,597	2,256	650,614	99.5	265,004	252,236	152.5
2017 (H29)	33,776	46,625	6,509	3,703	2,234	651,725	100.5	269,221	262,558	155.5
2017 (H29) 9	3,079	4,356	694	389	269	68,295	100.3	231,760	230,367	157.6
10	2,543	3,573	668	326	293	62,075	100.5	245,979	226,977	158.7
11	2,607	3,524	570	309	145	55,213	101.0	262,530	235,870	158.6
12	2,130	2,805	543	280	196	51,843	101.3	322,705	443,773	159.0
2018 (H30) 1	2,062	3,260	280	153	100	27,137	101.7	251,867	227,568	144.9
2	2,602	3,787	257	144	82	25,098	102.0	234,628	219,193	150.8
3	4,329	6,098	432	237	106	44,337	101.7	260,689	226,566	152.9
4	2,782	3,855	617	450	107	70,734	101.4	311,470	219,702	155.3
5	2,253	3,228	576	362	149	59,074	101.5	242,376	224,782	151.5
6	2,906	3,941	662	408	180	69,475	101.4	297,775	333,277	159.1
7	3,186	4,249	699	356	233	68,023	101.4	296,007	273,443	157.6
8	2,106	2,931	530	347	164	54,516	101.9	285,168	242,868	152.6
9	2,897	4,128	676	386	240	66,814	102.1	271,568	228,024	153.1
10	2,666	3,684	550	340	153	56,817	102.6	254,477	224,763	158.1
11	2,746	3,634	644	355	216	62,561	102.5	283,832		
前月比 %	3.0	-1.4	17.1	4.4	41.2	10.1	-0.1	11.5	-1.4	3.3
前年同月比%	5.3	3.1	13.0	14.9	49.0	13.3	1.5	8.1	-1.0	-0.4
資料出所	自販協連合会青森県支部		県建築住宅課			県統計分析課	総務省	県統計分析課		

※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象



## 青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)	コンビニエンスストア 販売額 (百万円)	家電大型 専門店 販売額 (百万円)	ドラッグ ストア 販売額 (百万円)	ホーム センター 販売額 (百万円)	りんご			漁業 (八戸港水揚高)	
						出荷量 (トン)	市場価格 (円/kg)	産地価格 (円/kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)
2013 (H25)	179,920	-	-	-	-	255,696	317	191	97,591	19,672
2014 (H26)	177,668	-	28,532	40,073	54,090	296,117	319	180	120,530	22,969
2015 (H27)	172,465	-	26,335	43,523	54,193	298,255	329	209	113,359	19,699
2016 (H28)	168,443	94,851	26,540	47,970	51,990	294,359	306	222	99,312	23,436
2017 (H29)	169,344	99,007	26,738	51,086	51,254	262,705	335	214	99,972	19,990
2017 (H29) 9	12,837	8,336	1,928	4,191	3,789	21,473	259	178	14,135	2,999
10	13,879	8,520	2,014	4,332	4,152	24,986	274	217	26,039	4,051
11	13,563	7,856	2,066	4,159	4,463	22,730	295	217	29,427	3,373
12	18,109	8,585	2,815	4,673	4,966	26,132	323	203	9,351	1,611
2018 (H30) 1	14,106	7,868	2,651	4,484	3,401	32,739	303	209	728	346
2	12,450	7,079	1,781	4,052	2,845	31,089	310	236	2,095	1,136
3	14,309	8,098	2,629	4,187	3,774	31,541	326	242	807	290
4	13,238	8,122	1,872	4,561	4,934	28,206	344	305	413	174
5	13,467	8,370	1,842	4,468	4,802	20,398	404	-	860	276
6	13,461	8,411	1,972	4,601	4,168	12,095	446	-	1,072	538
7	14,164	9,256	2,676	4,804	4,472	8,411	515	-	17,619	2,142
8	15,079	9,448	2,170	4,883	4,559	1,991	546	-	6,250	1,311
9	13,097	8,743	2,154	4,588	3,863	20,512	309	216	16,799	2,899
10	13,308	8,420	1,982	4,606	4,151	24,718	297	253	23,592	2,961
11	P 13,418	P 8,167	P 2,044	P 4,450	P 4,266	22,322	282	219	24,003	3,711
前月比 %	-	-3.0	3.1	-3.4	2.8	-9.7	-5.1	-13.4	1.7	25.3
前年同月比 %	-1.1	4.0	-1.1	7.0	-4.4	-1.8	-4.4	0.9	-18.4	10.0
資料出所	経済産業省					県りんご果樹課			八戸市水産事務所	

※百貨店・スーパー販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※りんご年次欄はりんご年度の計数

年次及び月	有効求人 倍率(倍)	新規求人 倍率(倍)	雇用保険		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)		青森県景気 ウォッチャー 調査 (現状判断DI)	あおぎん BSI
			受給人員 (人)	受給金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)		
2013 (H25)	0.72	1.06	-	12,291	7,651	35,866	122,070	141,664	-	-
2014 (H26)	0.81	1.16	-	11,408	7,733	34,824	132,609	177,830	-	-
2015 (H27)	0.95	1.34	-	10,654	5,913	25,041	129,394	192,285	-	-
2016 (H28)	1.13	1.57	-	9,586	4,577	14,834	125,646	147,564	-	-
2017 (H29)	1.27	1.75	-	9,049	5,701	22,860	123,846	160,929	-	-
2017 (H29) 9	1.25	1.75	5,693	613	368	581	5,376	12,791	-	-
10	1.26	1.68	5,441	595	239	1,627	11,173	14,669	46.5	-4.7
11	1.28	1.83	5,368	630	467	3,688	10,801	15,576	-	
12	1.31	1.95	5,488	613	718	3,034	7,499	14,172	-	
2018 (H30) 1	1.32	1.74	8,752	1,346	410	3,046	9,399	12,930	51.3	-11.2
2	1.32	1.81	6,381	808	512	2,858	10,487	12,532	-	
3	1.33	1.81	5,690	711	929	3,120	12,511	10,510	-	-6.2
4	1.30	1.74	5,569	669	417	2,310	7,372	16,235	48.2	
5	1.27	1.71	6,406	824	404	1,725	7,843	56,840	-	
6	1.27	1.79	5,928	678	759	3,767	12,709	13,247	-	-16.3
7	1.28	1.73	6,302	720	533	2,023	9,001	18,454	47.8	
8	1.28	1.88	6,479	791	555	1,307	6,144	12,812	-	
9	1.28	1.81	5,393	589	667	4,435	11,353	17,657	-	-16.3
10	1.29	1.71	5,417	639	860	2,456	11,830	14,730	44.3	
11	1.34	2.00	5,141	595	175	2,966	12,424	18,916	-	
前月比 %	0.05ポイント	0.29ポイント	-5.1	-6.8	-79.7	20.8	5.0	28.4	-3.5ポイント	-10.1ポイント
前年同月比 %	0.06ポイント	0.17ポイント	-4.2	-5.5	-62.6	-19.6	15.0	21.4	-	-
資料出所	青森労働局				函館税関、青森支署・八戸支署				県統計分析課	青森銀行

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

※雇用保険の年次の値は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	観光施設 入込客数 (人)	宿泊者数 (人)	青森空港乗 降客数 (定期便) (人)	パスポート 発行件数 (件)	三市の宿泊者数 (人)			地区 BSI		
					青森市 (12施設)	弘前市 (17施設)	八戸市 (18施設)	青森	津軽	県南
2013 (H25)	10,408,710	1,504,534	848,951	14,969	378,911	483,842	505,059	-	-	-
2014 (H26)	9,881,300	1,498,169	903,389	13,559	374,463	487,827	505,045	-	-	-
2015 (H27)	9,987,354	1,497,981	981,175	13,298	373,938	518,399	462,499	-	-	-
2016 (H28)	9,885,612	1,512,154	1,061,995	14,904	378,634	535,657	459,793	-	-	-
2017 (H29)	9,980,972	2,359,381	1,137,982	15,396	377,619	553,031	486,259	-	-	-
2017 (H29) 9	1,542,669	273,961	119,154	1,705	44,710	63,656	51,372	-4.7	-15.2	3.7
10	934,502	250,268	108,336	1,217	40,730	55,016	45,441			
11	660,560	184,297	99,258	1,171	27,567	41,749	39,440			
12	575,450	160,507	81,960	1,220	24,883	37,141	41,165			
2018 (H30) 1	490,920	152,548	79,516	1,553	27,784	34,272	32,662	-7.1	-19.7	-8.6
2	449,556	155,914	77,524	1,221	25,949	34,030	33,914			
3	527,107	159,757	89,866	1,537	25,747	36,180	35,420			
4	928,452	181,362	94,237	1,244	29,616	48,459	37,000			
5	1,027,675	203,117	99,214	1,317	31,854	44,991	40,895	-4.7	-22.6	5.0
6	908,647	209,003	99,593	1,179	32,881	45,722	42,694			
7	925,222	219,043	101,852	1,488	33,330	45,951	42,928			
8	1,537,669	274,365	125,183	1,842	45,360	62,396	51,349			
9	899,474	226,657	104,980	1,168	34,973	47,950	43,731	-18.0	-29.6	-2.5
10	881,831	251,391	110,976	1,482	42,570	55,266	47,083			
11	639,369	187,733	104,042	1,265	26,723	41,188	43,392			
前月(期)比%	-27.5	-25.3	-6.2	-14.6	-37.2	-25.5	-7.8	-13.3ポイント	-7.0ポイント	-7.5ポイント
前年同月(期)比%	-3.2	1.9	4.8	8.0	-3.1	-1.3	10.0	-	-	-
資料出所	県観光企画課		空港管理事務所	県民生活文化課	県観光企画課			青森銀行		

※観光施設入込客数は県内34施設合計

※宿泊者数は県内79施設合計 (2016年以前は青森市、弘前市、八戸市、むつ市53施設)

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2013 (H25)	295,145	181,057	235,585	7,740	3,612	6,467	1,665	822	1,457
2014 (H26)	292,769	179,582	233,951	7,669	3,704	6,564	1,445	761	1,197
2015 (H27)	290,251	178,098	232,634	7,424	3,598	6,101	1,378	871	1,395
2016 (H28)	287,160	177,383	231,098	7,829	3,578	6,411	1,761	1,084	1,463
2017 (H29)	284,257	175,777	229,287	8,324	4,119	7,049	1,718	1,075	1,519
2017 (H29) 9	282,207	174,310	227,796	723	399	635	229	83	146
10	282,032	174,287	227,778	627	263	520	178	135	97
11	282,023	174,228	227,704	656	300	532	111	116	164
12	281,822	174,171	227,639	548	276	410	132	100	137
2018 (H30) 1	281,694	174,106	227,459	468	220	449	61	56	79
2	281,405	174,001	227,321	566	324	497	33	36	78
3	281,130	173,821	227,090	1,168	575	760	157	57	83
4	279,278	172,500	225,836	685	294	636	145	98	108
5	280,088	173,016	225,821	534	258	474	146	90	84
6	279,902	172,910	225,816	731	332	573	159	96	181
7	279,646	172,807	225,724	894	346	650	134	139	178
8	279,461	172,694	225,647	551	239	446	104	121	96
9	279,387	172,550	225,597	715	368	599	163	105	181
10	279,133	172,447	225,463	626	302	564	140	78	116
11	279,033	172,339	225,407	682	265	613	127	126	114
12	278,897	172,208	225,249						
前月比%	-0.0	-0.1	-0.1	8.9	-12.3	8.7	-9.3	61.5	-1.7
前年同月比%	-1.0	-1.1	-1.0	4.0	-11.7	15.2	14.4	8.6	-30.5
資料出所	県統計分析課			自販協連合会青森県支部			県建築住宅課		